

平成 27 年 12 月 22 日

広島大学理事（教育・平和担当） 坂越 正樹 殿
広島大学附属学校園長 各位

広島大学附属学校園評価委員会

平成 27 年度附属学校園の評価に関わる総括提言

当委員会は、平成 23 年度以来、今年度で 5 年目の活動を進めてきている。本年度は 6 月から会合をもち、その会合は 8 回を数えた。本年度の調査では、各附属学校園が昨年度までに指摘された事項及び昨年度の評価（総括提言・講評）に基づいて進めている改善とその進捗状況、第二期中期計画期間の成果、附属学校教員の勤務時間管理、校長のリーダーシップによる予算執行、校園内の危機管理とともに、使命を含んだ各学校園の改革や新たな目標の設定、校園長のリーダーシップ、子どもへの目配りの仕方に関して、聞き取り調査を行い、表簿の提出による監査も実施した。

各学校園から、昨年度以来の改善・改革点、その経過と結果、勤務・財務状況の報告を受けるとともに、改善・改革の具体を聴取し、別紙により各学校園への調査報告書を提示した。

本総括提言は、学校運営・経営、校園長・副校園長のリーダーシップ、学校づくり、カリキュラム、教育研究、施設・設備、保護者・地域社会との関係、財務状況、情報発信・広報、職務時間・健康管理、表簿の設置、また上級学校、広島大学や各学部・研究科との関係などの項目に関して、各学校園、大学本部及び附属学校支援グループ、各学部・研究科への更なる改善点と要望を取りまとめたものである。

I 各学校園の改善状況（総括）

各学校園とも、昨年度から今年度にかけて、総括提言や各学校園の講評に基づき、学校運営・経営、校園長・副校園長のリーダーシップ、学校づくり・カリキュラム、教育研究、保護者・地域社会との関係、また、広島大学や各学部・研究科との関係などに関して、改善が認められた。

特に、

- 1) 各学校園とも、校園長のリーダーシップの下、改善・改革の必要が意識され、その実行がなされている。本年度からは、調査報告書の講評点に関し、1ヶ月を目処に、具体的な改善・改革案を提示するように依頼し、各学校園は改善・改革を迅速に対応し着手している。
- 2) 各学校園とも、グローバル化や、学校体制づくりに積極的に取り組んでいる。
- 3) 各学校園とも研究開発校等に応募・申請し、ほとんどの学校園が採択され、研

究推進に取り組んでいる。

4) 各学校園において学校関係者評価、生徒、保護者などのアンケート（データ、エビデンス）に基づく自己評価・点検を進めている。

5) 各学校園とも教職員の意識統一を図り、チームとして取り組む姿勢が見えてきている。

6) HPの迅速な情報提供、英語版学校要覧の作成など、これまでの活動の迅速化、新たな取り組みの推進を行っているところが見受けられた。

7) 表簿とともに、規則集を設置している学校園もあり、管理・運営の原則を提示し、教職員の円滑な活動を準備している。

しかし、いくつかの点において十分とは言えないこともあり、更なる改善を要する。

Ⅱの次の点は、多くの学校園に見受けられるもので、改善を要する点である。その一方で、それぞれの学校園の改革・改善に関して、他校園においても参考になると判断できる取り組みもあり、それらは附属学校園間で積極的に共有し、活用することが望まれる。

Ⅱ 各学校園に更なる改善を願う点

本年度の各学校園の調査を通して、本委員会が痛感し、早急に改善すべきことは、戦略的経営の確立とその実行、教職員の研修体制の充実である。まずはこの2点の課題を改善点として指摘したい。

1：戦略的経営の確立とその実行

①各附属学校園はそれぞれの学校園の歴史的背景の下、各々独自の使命や目標を持ち、活発に教育・研究活動を進めてきている。しかし、その独自色は、20世紀に作られた過去に依存したものであったり、繰り返し進めてきた一般的なものであったりするものもある。21世紀の今、求められている新しいものに作り変え、現代的な課題に応えるものである必要がある。

②各学校園では、校訓、学校教育目標、中期教育計画など、求められている計画を策定している。しかし、現在必要としているものは、要求されていることだけではない。各学校園が独自に、21世紀の半ばを見据えて、長期、中期の学校園の教育戦略を立案し、その実現のための実行計画を示し、教職員がその教育戦略や実行計画、また、実行と達成の方法と手順を共有し、協働による遂行を図ってほしい。

③そのためにも、校園長・副校園長はリーダーシップを発揮し、学校、カリキュラム、財務に関わるマネジメントに努め、人材や資源を戦略的、重点的に投入して、各段階・年度の目標を実現し、戦略の達成を図って、各学校園の価値と特色を高めていただきたい。

2：教職員の研修体制の充実

①各学校園には既に研修体制があり、教職員全員による学校づくりを図っていることと理解している。しかしながら、その研修体制は従来型、もしくはルーティン的である。現在求められている研修は、教職員が学校園の目標や計画を共有し、

その達成に協力するものに変更し、全教職員が各学校園に対して、チーム学校と呼ばれるような、協働体制を作ることである。

②研修としては、学校園の経営、カリキュラムのマネージメント、授業研究、共同研究や研究会など、多面的である。各学校園では、研修も学校園の戦略に基づき、重点化し、目標達成に結び付けていただきたい。

③研修体制の構築や遂行を図る中で、各学校園は各種連携を進めていただきたい。教職員間の連携、保護者・地域社会との連携、幼・小・中・高・大の連携、附属間、大学や研究科・学部との連携である。

④また、特に人事交流が進んでいる学校園では、研修体制を通じて、人材育成を図り、若手育成、ミドル・リーダー育成を進めていただきたい。

このほかにも改善していただきたいことを挙げておきたい。

3：広島大学への貢献

①各学校園は、広島大学附属として広島大学の一員である。

②各学校園は広島大学への貢献を図り、その存在を明らかにするとともに、高めてほしい。

③そのためにも、広島大学、また、研究科や学部、教員との連携を進め、広島大学の活用とそれへの貢献を図ってほしい。

④特に広島大学が大学全体で取り組んでいるグローバル化、国際化、平和の推進などの現代の教育課題に貢献するようにしてほしい。

4：広報、社会発信

①学校園のHP、また、諸々の情報を発信しているが、適時行うとともに、充実を図ってほしい。

②とりわけ、学校要覧、その英文版、学校園HPの特色づくり、随時の情報提示など、保護者、地域社会、教育関係者に効果的な発信を心がけてほしい。

5：危機管理体制

①危機管理には、大きく、子どもたちのものと、教職員のものがある。

②子どもたちの危機管理は、子どもの安全・安心を図るために進んで行うべきものである。出席の確認、学年、学期、その週、当日などの状況確認、また、全教職員による情報の共有化とその対応への理解、実行がなされることが必要である。例えば、中学校などの自転車通学でのヘルメット着用など、十分な配慮が必要なことへの徹底などである。また、法規上不可欠なものとして、いじめ防止法や学校保健安全法に基づいた、全体計画や基本方針、組織体制やマニュアルの作成が必要である。

③教職員の危機管理は、子どもたちの安全・安心への対応の共有化とともに、教職員自身の安全・安心、とりわけ、勤務時間の超過問題は教職員の健康を脅かす重要な要因なので十分に注意されることが必要である。

6：表簿の設置

①各学校園は概ね、表簿を設置し、その記録を進めている。その目的が学校園の状況把握と子どもたちの健康管理にある。

- ②表簿の意図するところに従い、各種表簿の適切な記録と取り扱いを進めていただきたい。附属学校支援グループ（評価委員会）より各表簿の標準的なタイプを提示したので、それに準じて各学校園で必要な記録を整えていただきたい。
- ③また、規則集の作成などにより、その学校園の教育遂行の基本規則が一覧できるようにしておくことも、各学校園の教育研究の速やかな遂行には必要である。

Ⅲ 大学本部・理事・副理事・附属学校支援グループに改善を願う点

1：附属学校園への配慮

- ①附属学校園は、就学前教育・初等教育・中等教育を進めるものであり、高等教育よりも一段高い配慮と支援を必要としている。この点に関して十分な配慮と支援を行っていただきたい。
- ②附属学校園は、附属学校園としての使命を果たすべく、大学教育の一環としての機能とともに、それぞれ独自の役割を進めている。各学校園の役割と機能を理解し、それぞれの学校園が特色ある学校園づくりが可能な環境整備と支援を進めていただきたい
- ③特に、多くの学校園において校舎、施設・設備の老朽化が進んでおり、園児・児童・生徒の安全面を脅かす事態になりかねない。各学校園からの施設・設備の改善には、これまで以上に速やかに対応してほしい。
- ④新採用教員の教育実習の合同事前説明会、合同の附属学校園研究会など、教員へのケア、また、附属学校園の協力を促進させる機会を増やしていただきたい。

2：予算措置の充実

各学校園の使命や目標を達成するための教育・研究の促進、老朽化している校舎・施設・設備の改善のために、各学校園への予算を大幅に増額し、子どもたちが安全で安心して教育を受けることができる状態にするとともに、設備の充実を図っていただきたい。

3：人事交流問題への支援

各学校園の人事がここ数年、継続的に行われ、教育委員会との交流、附属学校園間の交流が促進されている。大学の理事や副理事は各学校園の人事構想を理解するとともに、各教育委員会と話し合い、お互いがメリットになるように、支援していただきたい。

4：各学部・研究科へ要望

教育学部・教育学研究科を始め、各学部・研究科は教育実習、研究会、SSH やSGH の推進を中心にして、これまでも各学校園と密接な関係があり、いくつかの学部と研究科は各学校園の教育・研究活動に協力・支援をしていただいていた。これからも全ての学部・研究科に継続して協力と支援をしていただくとともに、それを強化し、相互の関係をより充実したものにしていきたい。

5：教育実習に関する関係部署における改善

1) 附属学校園の新任教員が各学校園の教育・研究にスムーズに馴染み、円滑な教育実習指導を展開できるように、各学校園とともに、研究科や附属学校支援グ

ループにおいて、支援し、新任教員対象の事前教育体制を構築し実施していただきたい。

2) 幼稚園教育実習においても、小学校、中・高等学校教育実習と同様、事前の観察実習などを導入していただきたい。

IV 総括提言の公開について

平成28年2月開催の拡大校長会議にて委員長から校園長、副校園長に説明した後に公開する。

広島大学附属学校評価委員会

委員長 池野 範男（教育学研究科教授）

副委員長 井上 京子（附属学校再編計画室長）

委員 佐々木哲夫（教育学研究科准教授）

同 地藏堂 聡（附属学校支援グループリーダー）

同 西本 正頼（教育学研究科准教授）

同 松浦 伸和（副理事（附属学校・教員養成担当）・
教育学研究科教授）

同 松岡 誠治（広島県教育委員会学校経営支援課長）